

平成27年度

門真市水道事業会計決算審査意見書

門真市監査委員



門 行 監 第 47 号

平成 28 年 7 月 26 日

門 真 市 長
宮 本 一 孝 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 岡本 宗城

平成 27 年度門真市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	2
V. 審査の概要	3
1. 業務内容について	3
(1) 業務量	3
(2) 建設改良工事	4
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営成績について	6
(1) 事業収益	6
(2) 事業費用	7
(3) 原価について	10
4. 財政状況について	11
(1) 資産について	11
(2) 負債について	11
(3) 資本について	11
(4) 負債資本合計について	12
5. 収入の状況	12
6. 資金の状況について	15
7. 第4次水道施設等整備事業について	17
むすび	18
〔決算審査資料〕	19～29

I. 審査の期間

平成28年6月2日から平成28年7月26日まで

II. 審査の対象

1. 平成27年度 門真市水道事業決算報告書
2. 平成27年度 門真市水道事業損益計算書
3. 平成27年度 門真市水道事業剰余金計算書
4. 平成27年度 門真市水道事業剰余金処分計算書
5. 平成27年度 門真市水道事業貸借対照表
6. 平成27年度 門真市水道事業報告書
7. 平成27年度 門真市水道事業キャッシュ・フロー計算書
8. 平成27年度 門真市水道事業収益費用明細書
9. 平成27年度 門真市水道事業資本的収入支出明細書
10. 固定資産明細書
11. 企業債明細書

III. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書の数値は仮受・仮払消費税を含んだ額となっており、損益計算書の数値には消費税は含んでいない。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
3. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの

V. 審査の概要

1. 業務内容について（附表1-1、1-2）

（1）業務量

当年度の給水戸数は6万1,368戸、給水人口は12万5,165人で前年度と比べ給水戸数は298戸増加し、給水人口は958人減少している。

年間総受水量は、1,435万2,090 m³で、前年度と比べ26万5,200 m³(1.81%)の減少となった。

年間総給水量は、1,345万4,754 m³で、前年度と比べ9万4,027 m³(0.69%)の減少となった。この内訳及び対前年度比較は次表に示すとおり、家庭用が1,121万1,526 m³で7万128 m³の減少、学校官庁が37万9,593 m³で1万4,859 m³の減少、営業用が136万7,438 m³で8,938 m³の増加、工場用が37万6,475 m³で2,846 m³の減少、湯屋用が9万1,259 m³で1万6,009 m³の減少、その他が2万8,463 m³で877 m³の増加となっている。

用 途 別 給 水 状 況 表

区分 用途	26年度		27年度			
	水量	構成比	水量	構成比	比較増減	対前年度比率
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
家庭用	11,281,654	83.27	11,211,526	83.33	△ 70,128	99.38
学校官庁	394,452	2.91	379,593	2.82	△ 14,859	96.23
営業用	1,358,500	10.03	1,367,438	10.16	8,938	100.66
工場用	379,321	2.80	376,475	2.80	△ 2,846	99.25
湯屋用	107,268	0.79	91,259	0.68	△ 16,009	85.08
その他	27,586	0.20	28,463	0.21	877	103.18
合計	13,548,781	100.00	13,454,754	100.00	△ 94,027	99.31

一方、年間総配水量についても、1,416万1,440^mで前年度に比べ26万3,490^m(1.83%)の減少となった。

また、有収率(有収水量/配水量×100)については95.01%で前年度に比べ1.08ポイント増加している。

近 隣 各 市 の 有 収 率

団 体 名	有 収 率 (%)			27年度配水量 m ³	27年度有収水量 m ³
	25年度	26年度	27年度		
門 真 市	94.96	93.93	95.01	14,161,440	13,455,291
守 口 市	94.94	93.69	94.09	16,675,640	15,690,569
枚 方 市	94.36	93.15	93.02	46,221,251	42,996,692
寝屋川市	96.51	96.18	96.23	24,738,242	23,804,800
大 東 市	95.19	94.65	95.23	13,848,909	13,188,024
四 條 畷 市	96.48	95.26	95.41	5,967,666	5,693,994
交 野 市	97.34	97.67	96.58	7,718,335	7,454,711

(2) 建設改良工事

建設改良工事に関しては、老朽化配水管の更新工事として延長1,082.47mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長540.07mの配水管を布設している。また、上馬伏配水場4号配水池築造工事に伴う管路及び電気設備等の整備を行った。

2. 予算執行状況(附表3)

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算状況は、予算額31億8,930万4千円に対し、決算額は31億1,129万円(うち仮受消費税及び地方消費税2億1,282万4千円)で97.55%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,109万9千円(0.68%)増加している。

この内訳及び対前年度比較は、営業収益が28億9,030万8千円(うち

仮受消費税及び地方消費税2億677万8千円)で686万3千円の減少、営業外収益が2億2,098万2千円(うち仮受消費税及び地方消費税604万6千円)で2,796万2千円の増加となっている。

また、収益的支出については予算額28億9,764万9千円に対し、決算額は25億3,387万8千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億2,377万6千円)で87.45%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1,623万9千円(0.65%)増加している。

この内訳及び対前年度比較は、営業費用が23億7,007万6千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億2,370万6千円)で6,103万8千円の増加、営業外費用が1億6,376万3千円(うち仮払消費税及び地方消費税6万8千円)で585万5千円の減少、特別損失が4万円(うち仮払消費税及び地方消費税2千円)で3,894万3千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算状況については、予算額3億1,774万4千円に対し、決算額は2億2,516万8千円で70.86%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5,729万1千円(34.13%)の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、企業債が5,000万円で増減なし、工事負担金が1億7,516万8千円で5,729万1千円の増加となっている。

また、資本的支出については予算額16億2,569万8千円に対し、決算額は10億9,512万3千円(うち仮払消費税及び地方消費税5,213万8千円)で67.36%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億9,598万7千円(21.80%)の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、建設改良費が8億1,522万2千円(うち仮払消費税及び地方消費税5,213万8千円)で1億7,383万8千円の増加、企業債償還金が2億7,990万1千円で2,214万9千円の増加となっている。

なお、当年度資本的収入額2億2,516万8千円に対し資本的支出額が10億9,512万3千円となり、差し引き8億6,995万5千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,949万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,488万6千円、当年度分損益勘定留保資金5,557万8千円、建設改良積立金4億5,000万円、減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

当年度の経営収支については、次表に示すとおり総収益が28億9,871万円に対し、総費用は23億6,187万8千円で、当年度純利益は5億3,683万2千円となっている。

また、未処分利益剰余金変動額が5億913万6千円計上され、前年度繰越利益剰余金が444万9千円であったので、当年度未処分利益剰余金は10億5,041万7千円となった。

経 営 成 績 の 推 移

年 度	総 収 益			総 費 用			損 益	
	金 額	対23年度比	対前年度比	金 額	対23年度比	対前年度比	金 額	損益比率
23	2,941,688	100.00	97.48	2,520,733	100.00	93.47	420,955	116.70
24	2,871,921	97.63	97.63	2,420,418	96.02	96.02	451,503	118.65
25	2,847,105	96.78	99.14	2,183,210	86.61	90.20	663,895	130.41
26	2,887,561	98.16	101.42	2,349,729	93.22	107.63	537,832	122.89
27	2,898,710	98.54	100.39	2,361,878	93.70	100.52	536,832	122.73

(1) 事業収益

事業収益は次表に示すとおり28億9,871万円で、前年度と比較すると1,114万9千円(0.39%)の増収となっている。

事業収益の内訳は営業収益が26億8,353万円で、前年度と比較すると1,478万6千円(0.55%)の減収、営業外収益が2億1,518万円で、

前年度と比較すると2,593万5千円(13.70%)の増収となっており、構成比は営業収益が92.58%、営業外収益が7.42%となっている。

次に事業収益の主たるものを前年度と比較してみると、事業収益の86.86%を占める給水収益は、使用水量減少に伴う有収水量の減少などにより1,441万1千円の減収となったものの、マンション及び福祉関係施設等の新築により加入金が2,580万円増加したものによる。

事業収益

区 分	26年度	構成比	27年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,698,316	93.45	2,683,530	92.58	△14,786	99.45
給水収益	2,532,126	87.69	2,517,715	86.86	△14,411	99.43
受託工事収益	84,365	2.92	87,832	3.03	3,467	104.11
その他営業収益	81,825	2.83	77,983	2.69	△3,842	95.30
営業外収益	189,245	6.55	215,180	7.42	25,935	113.70
受取利息及び配当金	4,409	0.15	4,098	0.14	△311	92.95
補助金	1,652	0.06	1,160	0.04	△492	70.22
長期前受金戻入	127,518	4.42	129,368	4.46	1,850	101.45
引当金戻入益	3,068	0.11	0	0.00	△3,068	皆減
雑収益	7,598	0.26	9,754	0.34	2,156	128.38
加入金	45,000	1.56	70,800	2.44	25,800	157.33
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	2,887,561	100.00	2,898,710	100.00	11,149	100.39

(2) 事業費用

事業費用は次表に示すとおり23億6,187万8千円で、前年度と比較すると1,214万9千円(0.52%)の費用増となっている。

事業費用の内訳は営業費用が22億4,636万9千円で、前年度と比較すると5,905万5千円(2.70%)の費用増、営業外費用が1億1,547万1千円で、前年度と比較すると819万6千円(6.63%)の費用減、特別損失が3万8千円で、前年度と比較すると3,871万円(99.90%)の費用減となっており、構成比は営業費用が95.11%、営業外費用が4.89%となっている。

次に、事業費用の主たるものを前年度と比較してみると、事業費用の51.32%を占める原水及び浄水費は受水費の減などにより57万1千円の費用減、配水及び給水費は委託料の増などにより706万8千円の費用増、業務費は委託料の増などにより722万円の費用増、総係費は退職給付費などにより2,838万3千円の費用増となっている。

事業費用

区 分	26年度	構成比	27年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	2,187,314	93.09	2,246,369	95.11	59,055	102.70
原 水 及 び 浄 水 費	1,211,619	51.56	1,212,190	51.32	571	100.05
配 水 及 び 給 水 費	147,664	6.28	154,732	6.55	7,068	104.79
受 託 工 事 費	89,793	3.82	90,045	3.81	252	100.28
業 務 費	175,281	7.46	182,501	7.73	7,220	104.12
総 係 費	94,989	4.04	123,372	5.22	28,383	129.88
減 価 償 却 費	412,101	17.54	407,674	17.26	△ 4,427	98.93
資 産 減 耗 費	55,867	2.38	75,855	3.21	19,988	135.78
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 外 費 用	123,667	5.26	115,471	4.89	△ 8,196	93.37
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,846	5.02	109,416	4.63	△ 8,430	92.85
雑 支 出	5,821	0.25	6,055	0.26	234	104.02
特 別 損 失	38,748	1.65	38	0.00	△ 38,710	0.10
過 年 度 損 益 修 正 損	20,874	0.89	38	0.00	△ 20,836	0.18
そ の 他 特 別 損 失	17,874	0.76	0	0.00	△ 17,874	皆 減
合 計	2,349,729	100.00	2,361,878	100.00	12,149	100.52

企業債現在高の推移は次表のとおりである。

企業債残高推移表

区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
年 度 当 初 残 高	5,037,732	4,836,460	4,636,963	4,429,211
当 該 年 度 借 入 高	50,000	50,000	50,000	50,000
当 該 年 度 償 還 高	251,272	249,497	257,752	279,901
年 度 末 残 高	4,836,460	4,636,963	4,429,211	4,199,309

次に、事業に要した費用を性質別に前年度と比較してみると次表に示すとおり、人件費は2億3,059万9千円で前年度と比較すると393万2千円(1.73%)の費用増となっている。

物件費等は21億3,127万9千円で前年度と比較すると821万7千円(0.39%)の費用増となっている。これは、受水費が使用水量減少に伴う受水量の減少により1,989万円の費用減になったものの、窓口業務の委託化などに伴う委託料の増加により3,175万4千円の費用増になったことによるものである。

事業費用（性質別）

区 分	26年度 千円	構成比 %	27年度 千円	構成比 %	比較増減 千円	対前年度比 %
人 件 費	226,667	9.65	230,599	9.76	3,932	101.73
給料	104,846	4.46	102,252	4.33	△ 2,594	97.53
手当等※児童手当除く	57,546	2.45	60,010	2.54	2,464	104.28
賞与引当金繰入額	12,213	0.52	11,902	0.50	△ 311	97.45
その他特別損失 (賞与引当金繰入額)	15,199	0.65	0	0.00	△ 15,199	皆 減
退職給付金	0	0.00	22,049	0.93	22,049	皆 増
法定福利費	31,951	1.36	32,147	1.36	196	100.61
法定福利費引当金繰入額	2,237	0.10	2,239	0.09	2	100.09
その他特別損失 (法定福利費引当金繰入額)	2,675	0.11	0	0.00	△ 2,675	皆 減
物 件 費 等	2,123,062	90.35	2,131,279	90.24	8,217	100.39
委託料	256,775	10.93	288,529	12.22	31,754	112.37
工事請負費	100,693	4.29	91,411	3.87	△ 9,282	90.78
受水費	1,096,297	46.66	1,076,407	45.57	△ 19,890	98.19
有形固定資産減価償却費	412,101	17.54	407,674	17.26	△ 4,427	98.93
企業債利息	117,846	5.02	109,416	4.63	△ 8,430	92.85
その他の経費	139,350	5.93	157,842	6.68	18,492	113.27
合 計	2,349,729	100.00	2,361,878	100.00	12,149	100.52

(3) 原価について

次表に示すとおり本年度の給水原価（有収水量1 m³当りの原価）は、有収水量の減少により、前年度に比べ4円71銭増の159円23銭となっている。

一方、供給単価（有収水量1 m³当りの給水収益）は、前年度に比べ24銭増の187円12銭となっている。

収益性すなわち有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の差は前年度32円36銭の収支差益であったが、4円47銭減少し、27円89銭の利益となっている。

原価表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 受託工事費等を除く	1m ³ 当り (円)	給 水 収 益	1m ³ 当り (円)	
23	14,375,750	2,470,974,587	171.88	2,721,137,981	189.29	17.40
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
24	14,073,540	2,346,379,175	166.72	2,658,739,303	188.92	22.19
	97.90	94.96	97.00	97.71	99.81	
25	13,942,457	2,119,720,075	152.03	2,624,624,714	188.25	36.21
	96.99	85.78	88.45	96.45	99.45	
26	13,549,389	2,093,671,004	154.52	2,532,126,025	186.88	32.36
	94.25	84.73	89.90	93.05	98.73	
27	13,455,291	2,142,427,422	159.23	2,517,714,887	187.12	27.89
	93.60	86.70	92.64	92.52	98.85	

(下段は対23年度比)

4. 財政状況について（附表7）

（1）資産について

資産総額は136億6,438万2千円で前年度に比べ2億6,684万4千円(1.99%)の増加となっている。

（ア）固定資産は101億9,334万3千円(構成比74.60%)で、前年度に比べ2億8,867万3千円(2.91%)増加している。

（イ）流動資産は34億7,103万9千円(構成比25.40%)で、前年度に比べ2,182万9千円(0.62%)減少している。これは主に、未収金の減少によるものである。

（2）負債について

負債合計は82億6,127万5千円(構成比60.46%)で、前年度に比べ2億7,912万3千円(3.27%)の減少となっている。

（ア）固定負債は43億6,972万7千円(構成比31.98%)で前年度に比べ2億6,615万7千円(5.74%)の減少となっている。

（イ）流動負債は8億5,987万6千円(構成比6.29%)で前年度に比べ3,698万4千円(4.12%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

（ウ）繰延収益（長期前受金）は30億3,167万2千円が計上されている。

（3）資本について

資本合計は54億310万7千円(構成比39.54%)で、前年度に比べ5億4,596万7千円(11.24%)の増加となっている。

（ア）資本金は27億1,941万8千円(構成比19.90%)で前年度に比べ8億4,255万6千円(44.89%)増加している。

（イ）剰余金は26億8,368万9千円(構成比19.64%)で前年度に比べ2億9,658万9千円(9.95%)減少している。これは主に、利益剰余金の減少によるものである。

(4) 負債資本合計について

負債資本合計は136億6,438万2千円で前年度に比べ2億6,684万4千円(1.99%)の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 当事業の収入状況については、次表に示すとおり収入調定額は当年度分31億1,129万円、過年度繰越分3億5,272万4千円、合計34億6,401万4千円、収入額は当年度分27億5,973万1千円、過年度繰越分3億3,393万2千円の計30億9,366万3千円(収入率89.31%)となり、前年度に比べ収入額は4,227万9千円の減少となっている。

なお、収入率においては過年度繰越分で0.07ポイント、当年度分では0.38ポイントの減少となっており、合計で0.43ポイント減少している。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、今年度の貸倒れ発生額は516万8千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

収 入 状 況 比 較

※消費税込

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	貸 倒 れ 発 生 額 千円	収 入 未 済 額 千円	収 入 率 %
給 水 収 益	27	2,719,132	2,428,836	0	290,296	89.32
	26	2,725,230	2,431,749	0	293,481	89.23
	増減	△ 6,098	△ 2,913	0	△ 3,185	0.09
受 託 工 事 収 益	27	88,152	56,677	0	31,475	64.29
	26	84,731	71,469	0	13,262	84.35
	増減	3,421	△ 14,792	0	18,213	△ 20.06
そ の 他 営 業 収 益	27	83,024	54,982	0	28,042	66.22
	26	87,210	58,403	0	28,807	66.97
	増減	△ 4,186	△ 3,421	0	△ 765	△ 0.75
営 業 外 収 益	27	220,982	219,236	0	1,746	99.21
	26	193,020	191,247	0	1,773	99.08
	増減	27,962	27,989	0	△ 27	0.13
特 別 利 益	27	0	0	0	0	—
	26	0	0	0	0	—
	増減	0	0	0	0	—
収 入 計	27	3,111,290	2,759,731	0	351,559	88.70
	26	3,090,191	2,752,868	0	337,323	89.08
	増減	21,099	6,863	0	14,236	△ 0.38
過 年 度 繰 越 分	27	352,724	333,932	5,168	13,624	94.67
	26	404,345	383,074	4,943	16,328	94.74
	増減	△ 51,621	△ 49,142	225	△ 2,704	△ 0.07
合 計	27	3,464,014	3,093,663	5,168	365,183	89.31
	26	3,494,536	3,135,942	4,943	353,651	89.74
	増減	△ 30,522	△ 42,279	225	11,532	△ 0.43

(2) 水道料金の徴収状況は、次表に示すとおり口座振替が19万9,308件(構成比69.54%)で徴収額20億8,688万8千円(構成比76.74%)、自主納付が8万7,289件(構成比30.46%)で徴収額6億3,267万4千円(構成比23.26%)となっている。なお自主納付の内コンビニエンス・ストアでの納付状況は7万4,702件で徴収額4億1,322万8千円となっている。

口座振替による納付やコンビニエンス・ストアでの水道料金の取り扱いは、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

水 道 料 金 徴 収 状 況

年度	区 分	納 付 別		合 計
		口座振替	自主納付	
23	徴 収 額	2,059,890 千円	791,795 千円	2,851,685 千円
	構 成 比 率	72.23 %	27.77 %	100.00 %
	件 数	199,918 件	88,264 件	288,182 件
	構 成 比 率	69.37 %	30.63 %	100.00 %
24	徴 収 額	2,002,635 千円	788,208 千円	2,790,843 千円
	構 成 比 率	71.76 %	28.24 %	100.00 %
	件 数	198,723 件	89,789 件	288,512 件
	構 成 比 率	68.88 %	31.12 %	100.00 %
25	徴 収 額	2,013,925 千円	739,058 千円	2,752,983 千円
	構 成 比 率	73.15 %	26.85 %	100.00 %
	件 数	200,675 件	87,777 件	288,452 件
	構 成 比 率	69.57 %	30.43 %	100.00 %
26	徴 収 額	2,091,460 千円	630,028 千円	2,721,488 千円
	構 成 比 率	76.85 %	23.15 %	100.00 %
	件 数	201,354 件	86,591 件	287,945 件
	構 成 比 率	69.93 %	30.07 %	100.00 %
27	徴 収 額	2,086,888 千円	632,674 千円	2,719,562 千円
	構 成 比 率	76.74 %	23.26 %	100.00 %
	件 数	199,308 件	87,289 件	286,597 件
	構 成 比 率	69.54 %	30.46 %	100.00 %

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,228万2千円で、前年度に比べ2億3,268万3千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億3,258万9千円で、前年度に比べ△3億4,496万5千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億2,990万1千円で、前年度に比べ△2,214万9千円の増加となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は2億4,020万8千円の減少となり、資金期末残高は28億478万4千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較：千円単位）

区分	平成27年度	平成26年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	536,832	537,832	△ 1,000
減価償却費	407,674	412,101	△ 4,427
固定資産除却費	66,736	46,667	20,069
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,469	△ 61,833	46,364
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 10,414	△ 11,141	727
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 167	17,994	△ 18,161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,176	17,365	△ 18,541
長期前受金戻入額	△ 129,368	△ 127,518	△ 1,850
受取利息及び受取利息配当金	△ 4,098	△ 4,409	311
支払利息	109,416	117,846	△ 8,430
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,532	51,719	△ 63,251
未払金の増減額（△は減少）	30,073	△ 24,416	54,489
たな卸資産の増減額（△は増加）	832	△ 859	1,691
前払金の増減額（△は増加）	△ 4,756	△ 1,490	△ 3,266
前受金の増減額（△は減少）	890	△ 2,278	3,168
預り金の増減額（△は減少）	2,126	823	1,303
他会計貸付金の増減額（△は増加）	△ 250,000	0	△ 250,000
小計	727,599	968,401	△ 240,802
利息及び配当金の受取額	4,098	4,409	△ 311
利息の支払額	△ 109,416	△ 117,846	8,430
業務活動によるキャッシュフロー	622,282	854,965	△ 232,683
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 843,363	△ 362,361	△ 481,002
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	210,774	74,737	136,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,589	△ 287,624	△ 344,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000	50,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,901	△ 257,752	△ 22,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,901	△ 207,752	△ 22,149
資金増加額（又は減少額）	△ 240,208	359,588	△ 599,796
資金期首残高	3,044,992	2,685,404	359,588
資金期末残高	2,804,784	3,044,992	△ 240,208

7. 第4次水道施設等整備事業について

平成22年度から平成28年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院等の重要施設、応急給水拠点となる避難所等への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第4次水道施設等整備事業に着手している。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額1億1,310万3千円で、工事概要については、八尾・枚方線配水管布設替工事として、口径100mm、150mm及び200mmを延長298m布設したものである。

第4次水道施設等整備事業

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成22年度～平成28年度）			施工年度 （平成22年度～平成26年度）		平成27年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	府宮門真千石西町住宅建替工事に伴う配水管布設替工事 φ150～300mm	623m	130,103	0m	0	0m	0	
	八尾・枚方線配水管布設替工事 φ100～200mm	880m	120,000	1416m	130,877	298m	54,537	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	一式	1,216,955	一式	369,017	一式	0	
工 事 費 合 計			1,467,058		499,894		54,537	
分 担 金			5,250		5,423		0	
委 託 料			46,983		0		0	
事 務 費			92,417		144,646		57,842	
材 料 費			21,000		0		0	
消 火 栓			15,810		8,215		724	
合 計			1,648,518		658,178		113,103	
財源 内訳	起 債		1,450,103		410,000		50,000	
	自 己 資 金		198,415		292,685		63,103	
合 計		1,648,518		702,685		113,103		

む す び

平成27年度の門真市水道事業会計の決算審査は以上のとおりである。

事業収益は、28億9,871万円で、前年度に比べ1,114万9千円(0.39%)の増収となっている。

この主たる要因は、給水収益が有収水量の減少により、前年度と比べ1,441万1千円減収となったものの、マンション及び福祉関係施設等の新築による加入金が2,580万円増加したことによるものである。

事業費用は、23億6,187万8千円で、前年度に比べ1,214万9千円(0.52%)の費用増となっている。

この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が受水費の減などにより57万1千円の費用減となったものの、配水及び給水費が委託料の増加などにより706万8千円の費用増、総係費が退職給付費などにより2,838万3千円増加したことによるものである。

事業収益28億9,871万円で事業費用23億6,187万8千円を差し引いた結果、当年度純利益は5億3,683万2千円であった。

なお、未処分利益剰余金変動額5億913万6千円、前年度繰越利益剰余金444万9千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は10億5,041万7千円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、評価できるものであり、利益剰余金は平成14年度から継続して計上され、安定した状態が維持されている状況にある。

しかしながら、事業収益の柱である給水収益は、例年に比べ減少幅は若干縮小しているものの、依然として減少傾向にあり、事業収益の対前年度比の増収は、加入金の増加によるものであり、決して楽観視することはできない。

また、市内配水管の耐震化率は約18.5%と、今後も耐震化や配水管の更新には莫大な費用の発生が見込まれる。

給水量の減少は、人口減少と密接に関係があるとの説明を受けたが、現在の人口減少社会にどのように対応していくか、適正な事業規模への検討、新たな水需要の創出など、積極的な経営戦略が求められている。

[決算審査資料]

業 務 実 績 表

項 目	26年度	27年度	前年度に対する比較		備 考
			比率(%)	増 減	
総 人 口	126,123 人	125,165 人	99.24	△ 958 人	年度末現在
給 水 人 口	126,123 人	125,165 人	99.24	△ 958 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	100.00	0 人	第2次水道拡張事業
普 及 率	100.00 %	100.00 %	100.00	0.00 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	83.45 %	82.82 %	99.25	△ 0.63 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	61,070 戸	61,368 戸	100.49	298 戸	年度末現在
配 水 能 力	72,000 m ³	72,000 m ³	100.00	0 m ³	m ³ /日
受 水 量	14,617,290 m ³	14,352,090 m ³	98.19	△ 265,200 m ³	年間総受水量(大阪広域水道企業団)
配 水 量	14,424,930 m ³	14,161,440 m ³	98.17	△ 263,490 m ³	年間総配水量
1 日 平 均 受 水 量	40,047 m ³	39,213 m ³	97.92	△ 834 m ³	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 平 均 配 水 量	39,520 m ³	38,692 m ³	97.90	△ 828 m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	44,850 m ³	42,910 m ³	95.67	△ 1,940 m ³	平成27年4月18日

項 目	26年度	27年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
1人1日最大配水量	356 ℓ	343 ℓ	96.35	△ 13 ℓ	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
1人1日平均配水量	313 ℓ	309 ℓ	98.72	△ 4 ℓ	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
有 収 水 量	13,549,389 m ³	13,455,291 m ³	99.31	△ 94,098 m ³	年間総有収水量
有 収 率	93.93 %	95.01 %	101.15	1.08 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
負 荷 率	88.12 %	90.17 %	102.33	2.05 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	54.89 %	53.74 %	97.90	△ 1.15 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 動 率	62.29 %	59.60 %	95.68	△ 2.69 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管延長	219,352 m	219,098 m	99.88	△ 254 m	年度末現在 (75 ~ 1,200mm)
職 員 数	28 人	36 人	128.57	8 人	年度末現在 (管理者含まず。27年度は再任用職員を含む。)
職員1人当り給水人口	5,733 人	4,172 人	72.77	△ 1,561 人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有収水量	615,881 m ³	448,510 m ³	72.82	△ 167,371 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り営業収益	118,815,936 円	86,523,292 円	72.82	△ 32,292,644 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有形固定資産	353,665,605 円	283,091,963 円	80.05	△ 70,573,642 円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数 (管理者含まず)}}$

経 営 分 析 表

分析項目	比率(%)			算 式	摘 要	
	25年度	26年度	27年度			
構 成 比 率	固定資産構成比率	78.95	73.93	74.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	自己資本構成比率	62.86	58.70	61.73	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債構成比率	34.56	34.60	31.98	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
財 務 比 率	固 定 比 率	125.59	125.94	120.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.04	79.23	79.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	流 動 比 率	815.98	389.46	403.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	現 金 比 率	692.30	339.52	326.18	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	上記の単年度欠損金比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債-企業債})-(\text{流動資産-翌年度繰越財源})}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
利 子 負 担 率	2.71	2.66	2.61	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+一時借入金}} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利率を計算したものである。	

※ 地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

分析項目		比率(%)			算式	摘要
		25年度	26年度	27年度		
回 転 率	固定資産回転率	0.23	0.27	0.26	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
	流動資産回転率	0.93	0.79	0.75	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
	未収金回転率	6.60	6.01	6.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
	未払金回転率	9.87	7.39	5.97	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$	この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
収 益 率	総収益対 総費用比率	130.41	122.89	122.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
	営業収益対 営業費用比率	134.10	124.62	120.38	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	9.51	10.18	11.12	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
	企業債利息 対料金収入比率(B)	4.79	4.65	4.35	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	14.30	14.83	15.46	(A) + (B)	上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
	職員給与費 対料金収入比率	7.94	8.17	8.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

※ 地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収入)

(収益的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
水道事業収益	3,189,304	3,111,290	97.55	212,824	水道事業費用	2,897,649	2,533,878	87.45	123,776
営業収益	2,987,360	2,890,308	96.75	206,778	営業費用	2,690,747	2,370,076	88.08	123,706
営業外収益	201,934	220,982	109.43	6,046	営業外費用	201,451	163,763	81.29	68
特別利益	10	0	0.00	0	特別損失	51	40	78.43	2
					予備費	5,400	0	0.00	0

(資本的収入)

(資本的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
資本的収入	317,744	225,168	70.86	0	資本的支出	1,625,698	1,095,123	67.36	52,138
企業債	50,000	50,000	100.00	0	建設改良費	1,345,796	815,222	60.58	52,138
工事負担金	267,744	175,168	65.42	0	企業債償還金	279,902	279,901	100.00	0
	0	0	0	0					

比 較 損 益 計 算 書

科 目	区 分 年 度	金 額			対 2 5 年度比率	
		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 6 年度	2 7 年度
		千円	千円	千円	%	%
営 業 利 益 (△損失) (A) - (B) = (C)		699,880	511,002	437,161	73.01	62.46
営 業 収 益 (A)		2,752,450	2,698,316	2,683,530	98.03	97.50
営 業 費 用 (B)		2,052,570	2,187,314	2,246,369	106.56	109.44
営 業 外 利 益 (△損失) (D) - (E) = (F)		△ 31,262	65,578	99,709	—	—
営 業 外 収 益 (D)		94,655	189,245	215,180	199.93	227.33
営 業 外 費 用 (E)		125,917	123,667	115,471	98.21	91.70
経 常 利 益 (△損失) (C) + (F) = (G)		668,618	576,580	536,870	86.23	80.30
特 別 利 益 (H)		0	0	0	—	—
特 別 損 失 (I)		4,723	38,748	38	820.41	0.80
当 年 度 純 利 益 (△純損失) (G) + (H) - (I)		663,895	537,832	536,832	81.01	80.86

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計				
	26年度		27年度			26年度		27年度			26年度		27年度		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対前年度比率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対前年度比率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対前年度比率
	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%
営業費用	208,793	92.11	230,599	100.00	110.44	1,978,521	93.19	2,015,770	94.58	101.88	2,187,314	93.09	2,246,369	95.11	102.70
原水及び浄水費	24,329	10.73	26,510	11.50	108.96	1,187,290	55.92	1,185,680	55.63	99.86	1,211,619	51.56	1,212,190	51.32	100.05
配水及び給水費	44,542	19.65	46,246	20.05	103.83	103,122	4.86	108,486	5.09	105.20	147,664	6.28	154,732	6.55	104.79
受託工事費	19,727	8.70	16,558	7.18	83.94	70,066	3.30	73,487	3.45	104.88	89,793	3.82	90,045	3.81	100.28
業務費	57,616	25.42	49,081	21.28	85.19	117,665	5.54	133,420	6.26	113.39	175,281	7.46	182,501	7.73	104.12
総係費	62,579	27.61	92,204	39.98	147.34	32,410	1.53	31,168	1.46	96.17	94,989	4.04	123,372	5.22	129.88
減価償却費	—	—	—	—	—	412,101	19.41	407,674	19.13	98.93	412,101	17.54	407,674	17.26	98.93
資産減耗費	—	—	—	—	—	55,867	2.63	75,855	3.56	135.78	55,867	2.38	75,855	3.21	135.78
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	123,667	5.82	115,471	5.42	93.37	123,667	5.26	115,471	4.89	93.37
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	117,846	5.55	109,416	5.13	92.85	117,846	5.02	109,416	4.63	92.85
雑支出	—	—	—	—	—	5,821	0.27	6,055	0.28	104.02	5,821	0.25	6,055	0.26	104.02
特別損失	17,874	7.89	—	—	皆減	20,874	0.98	38	0.00	0.18	38,748	1.65	38	0.00	0.10
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	20,874	0.98	38	0.00	0.18	20,874	0.89	38	0.00	0.18
その他特別損失	17,874	7.89	—	—	皆減	—	—	—	—	—	17,874	0.76	—	—	皆減
合計	226,667	100.00	230,599	100.00	101.73	2,123,062	100.00	2,131,279	100.00	100.39	2,349,729	100.00	2,361,878	100.00	100.52

費用節別比率表

科目	25年度		26年度			27年度			対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	対25年度比率	金額	構成比率	対25年度比率	金額	比率
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
人件費	221,027	10.12	226,667	9.65	102.55	230,599	9.76	104.33	3,932	101.73
給料	107,292	4.91	104,846	4.46	97.72	102,252	4.33	95.30	△ 2,594	97.53
手当等	72,643	3.33	57,546	2.45	79.22	60,010	2.54	82.61	2,464	104.28
賞与引当金繰入額	—	—	12,213	0.52	皆増	11,902	0.50	皆増	△ 311	97.45
退職給与金	6,300	0.29	—	—	皆減	22,049	0.93	349.98	22,049	皆増
法定福利費	34,792	1.59	31,951	1.36	91.83	32,147	1.36	92.40	196	100.61
法定福利費引当金繰入額	—	—	2,237	0.10	皆増	2,239	0.09	皆増	2	100.09
その他特別損失	—	—	17,874	0.76	皆増	—	—	—	△ 17,874	皆減
物件費その他の経費	1,962,183	89.88	2,123,062	90.35	108.20	2,131,279	90.24	108.62	8,217	100.39
児童手当	1,430	0.07	1,390	0.06	97.20	750	0.03	52.45	△ 640	53.96
旅費	253	0.01	193	0.01	76.28	198	0.01	78.26	5	102.59
被服費	387	0.02	—	—	皆減	38	0.00	皆減	38	—
備消耗品費	3,084	0.14	5,242	0.22	169.97	5,385	0.23	174.61	143	102.73
燃料費	407	0.02	424	0.02	104.18	325	0.01	79.85	△ 99	76.65
光熱水費	3,437	0.16	2,886	0.12	83.97	2,455	0.10	71.43	△ 431	85.07
印刷製本費	1,396	0.06	683	0.03	48.93	1,211	0.05	86.75	528	177.31
通信運搬費	3,142	0.14	2,953	0.13	93.98	3,074	0.13	97.84	121	104.10
委託料	263,218	12.06	256,775	10.93	97.55	288,529	12.22	109.62	31,754	112.37
報償費	—	—	168	0.01	皆増	—	—	—	△ 168	皆減
手数料	1,060	0.05	1,143	0.05	107.83	1,226	0.05	115.66	83	107.26
使用料	790	0.04	865	0.04	109.49	1,789	0.08	226.46	924	206.82
賃借料	7,723	0.35	5,663	0.24	73.33	5,867	0.25	75.97	204	103.60
修繕費	6,575	0.30	5,926	0.25	90.13	13,995	0.59	212.85	8,069	236.16
工事請負費	70,988	3.25	100,693	4.29	141.85	91,411	3.87	128.77	△ 9,282	90.78
動力費	16,808	0.77	16,957	0.72	100.89	27,685	1.17	164.71	10,728	163.27

科目	年度 区分	25年度		26年度			27年度				
		金額	構成比率	金額	構成比率	対25年度比率	金額	構成比率	対25年度比率	対前年度比較	
										金額	比率
千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%		
薬品費	—	—	41	0.00	皆増	41	0.00	皆増	0	100.00	
材料費	7,062	0.32	4,262	0.18	60.35	6,395	0.27	90.56	2,133	150.05	
補償金	1,319	0.06	349	0.01	26.46	—	—	皆減	△349	皆減	
負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受水費	1,112,530	50.96	1,096,297	46.66	98.54	1,076,407	45.57	96.75	△19,890	98.19	
会費負担金	666	0.03	680	0.03	102.10	732	0.03	109.91	52	107.65	
交際費	—	—	—	—	—	19	0.00	皆増	19	皆増	
食糧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
保険料	491	0.02	488	0.02	99.39	498	0.02	101.43	10	102.05	
厚生費	281	0.01	266	0.01	94.66	259	0.01	92.17	△7	97.37	
賃金	673	0.03	1,943	0.08	288.71	—	—	皆減	△1,943	皆減	
公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸倒引当金繰入額	—	—	4,266	0.18	皆増	3,952	0.17	皆増	4,266	92.64	
有形固定資産減価償却費	307,310	14.08	412,101	17.54	134.10	407,674	17.26	132.66	△4,427	98.93	
固定資産除却費	20,499	0.94	46,667	1.99	227.66	66,736	2.83	325.56	20,069	143.00	
撤去費	—	—	9,146	0.39	皆増	8,858	0.38	皆増	9,146	96.85	
棚卸資産減耗費	14	0.00	54	0.00	385.71	261	0.01	著増	207	483.33	
企業債利息	125,784	5.76	117,846	5.02	93.69	109,416	4.63	86.99	△8,430	92.85	
一時借入金利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企業債手数料及び諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不用品売却原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他雑支出	133	0.01	5,821	0.25	著増	6,055	0.26	著増	234	104.02	
材料売却原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
過年度損益修正損	4,723	0.22	20,874	0.89	441.96	38	0.00	0.80	△20,836	0.18	
合計	2,183,210	100.00	2,349,729	100.00	107.63	2,361,878	100.00	108.18	12,149	100.52	

期 首 ・ 期 末 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	19,460,897		19,983,889			
	(9,556,227)		(9,790,546)			
	9,904,670	73.93	10,193,343	74.60	288,673	102.91
有 形 固 定 資 産	19,458,864		19,981,856			
	(9,556,227)		(9,790,546)			
	9,902,637	73.91	10,191,310	74.58	288,673	102.92
土 地	154,113	1.15	154,113	1.13	0	100.00
建 物	905,096		905,096			
	(567,001)		(580,130)			
	338,095	2.52	324,966	2.38	△ 13,129	96.12
構 築 物	16,476,040		16,933,337			
	(7,597,894)		(7,835,295)			
	8,878,146	66.27	9,098,042	66.58	219,896	102.48
機 械 及 び 装 置	1,574,635		1,652,279			
	(1,301,614)		(1,282,542)			
	273,021	2.04	369,737	2.71	96,716	135.42
車 輛 運 搬 具	20,126		19,257			
	(19,014)		(18,294)			
	1,112	0.01	963	0.01	△ 149	86.60
工 具 器 具 及 び 備 品	95,554		94,435			
	(70,704)		(74,285)			
	24,850	0.19	20,150	0.15	△ 4,700	81.09
建 設 仮 勘 定	233,300	1.74	223,339	1.63	△ 9,961	95.73
無 形 固 定 資 産	2,033	0.02	2,033	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.02	2,033	0.01	0	100.00
投 資	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	3,492,868	26.07	3,471,039	25.40	△ 21,829	99.38
現 金 預 金	3,044,992	22.73	2,804,784	20.53	△ 240,208	92.11
未 収 金	428,229	3.20	392,684	2.87	△ 35,545	91.70
営 業 未 収 金	350,733		362,172			
	17,365		16,189			
	333,368	2.49	345,983	2.53	12,615	103.78
営 業 外 未 収 金	2,918	0.02	3,011	0.02	93	103.19
そ の 他 未 収 金	91,943	0.69	43,690	0.32	△ 48,253	47.52
他 会 計 貸 付 金	—	—	250,000	1.83	250,000	0
貯 蔵 品	18,041	0.13	17,209	0.13	△ 832	95.39
前 払 金	1,606	0.01	6,362	0.05	4,756	396.14
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	13,397,538	100.00	13,664,382	100.00	266,844	101.99

中段 () は減価償却累計額 下段は差引金額

負債の部

科 目	貸 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,635,884	34.60	4,369,727	31.98	△ 266,157	94.26
建 設 改 良 企 業 債	4,149,310	30.97	3,909,035	28.61	△ 240,275	94.21
退 職 給 与 引 当 金	179,216	1.34	163,747	1.20	△ 15,469	91.37
修 繕 引 当 金	307,358	2.29	296,945	2.17	△ 10,413	96.61
流 動 負 債	896,860	6.69	859,876	6.29	△ 36,984	95.88
建 設 改 良 企 業 債	279,901	2.09	290,275	2.12	10,374	103.71
未 払 金	459,999	3.43	409,792	3.00	△ 50,207	89.09
前 受 金	28,351	0.21	29,241	0.21	890	103.14
賞 与 引 当 金	15,217	0.11	15,002	0.11	△ 215	—
法 定 福 利 費 引 当 金	2,777	0.02	2,825	0.02	48	—
預 り 金	110,615	0.83	112,741	0.83	2,126	101.92
そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
繰 延 収 益	5,221,751		5,352,171			
長 期 前 受 金	(2,214,097)		(2,320,499)			
	3,007,654	22.45	3,031,672	22.19	24,018	100.8
受 贈 財 産 評 価 額	264,742		262,136			
	(100,912)		(106,357)			
	163,830	1.22	155,779	1.14	△ 8,051	95.09
工 事 負 担 金	4,947,152		5,080,178			
	(2,112,234)		(2,213,001)			
	2,834,918	21.16	2,867,177	20.98	32,259	101.14
国 庫 補 助 金	9,857		9,857			
	(951)		(1,141)			
	8,906	0.07	8,716	0.06	△ 190	97.87
負 債 合 計	8,540,398	63.75	8,261,275	60.46	△ 279,123	96.73
資 本 の 部						
資 本 金	1,876,862	14.01	2,719,418	19.90	842,556	144.89
自 己 資 本 金	1,876,862	14.01	2,719,418	19.90	842,556	144.89
剰 余 金	2,980,278	22.24	2,683,689	19.64	△ 296,589	90.05
資 本 剰 余 金	23,273	0.17	23,272	0.17	△ 1	100.00
利 益 剰 余 金	2,957,005	22.07	2,660,417	19.47	△ 296,588	89.97
資 本 合 計	4,857,140	36.25	5,403,107	39.54	545,967	111.24
負 債 資 本 合 計						
	13,397,538	100.00	13,664,382	100.00	266,844	101.99